

阿波市議会だより

第6号 [平成19年12月1日]

発行/阿波市議会 編集/議会広報特別委員会
〒771-1792 徳島県阿波市阿波町東原173番地
電話 0883-35-4118 FAX 0883-35-4150

平成十九年第三回(九月)阿波市議会定例会の概要

九月定例会は、九月五日から二十八日までの二十四日間の会期で開かれました。

開会日には、小笠原市長が、市民憲章及び市の花・木の制定などについて行政報告を述べました。このあと、平成十八年度一般会計、特別会計及び水道事業会計の決算認定、平成十九年度一般会計補正予算案など、計十六件の議案に対する提案理由の説明がされました。

代表・一般質問では、十二人が市政全般について考えを問う、防災行政、財政運営、少子化対策、まちづくり、医療制度、環境保全などが論議されました。

九月十四日には、契約案件一件が可決されました。

閉会日には、各常任委員会及び決算審査特別委員会の委員長による委員会審査の報告の後、市長提出議案十五件及び議員提出議案一件が可決・認定されました。

代表質問

木村松雄 議員
(志政クラブ)



自主防災組織の結成率は、

また、市内三百九十一自治会に百分の結成をめぐり取り組まは。また、市内全体で四十四・五％である。県の寄り合い防災講座等で積極的に推進したい。

耐震診断を個人負担三千万で受け付けているが、鳴門市では千五百円である。耐震診断の推進に向けた市の対応は、

市内家屋の六十％が昭和五十六年以前の家屋である。他市町村の状況を勘案し、来年度以

降の計画を考えていきたい。

家具転倒防止金具配布の予算七百五十万円は、よりスムーズな執行ができないのか。

十一月に調査し、十二月に配布及び取り付けを完了したい。取り付けは、阿波協議会建設労働組合の方がボランティアで行っていた。

定率減税の廃止、税源移譲等により市民の税負担は厳しい状況下にあるが、徴収率は、

平成十八年度の市営住宅使用料の徴収率は七十六％で、二千二百万円が未納である。訪問徴収等を随時行い収納率向上に努力したい。

有効に活用するのか。

十九年度は、CATV整備事業をはじめ、地方道の整備事業、基盤整備促進事業、基金造成で合計約三十七億円の発行を予定している。二十年度以降は今検討中の庁舎建設事業に對しての起債の発行についても考えているところである。

市長の残任期間約一年六か月の間に、阿波市の基盤づくりの重点施策は何か。

私の残すものは、やはり財政だと、基本はそう考えている。市民の皆様からも前に進もうという機運がそろってきたと思うので、残された期間、勇気を持って進んでいきたい。



平成19年6月19日撮影 新瀨県刈羽村

稲岡正一 議員
(新政クラブ21)



学校関係施設の耐震計画について、危険性のある校舎を一日も早く解消するため、計画より早く実施してはどうか。

阿波市においては、昭和五十六年以前の建物で、現在耐震補強工事が進んでいる伊沢小学校を含め十二校ある。現在、教育施設整備の検討委員会をつくり計画を立てている。方向としては、この十二校の耐震補強はできるだけ早くしたいという考えを持っている。

合併特例債の使用計画について、残りの期間にどのよう



岩本雅雄 議員
(アスカ21)

一般質問

旧阿波町役場庁舎について、昭和三十年頃に庁舎が建設され現在築五十年余りが過ぎ、老朽化がひどく、取り壊しを含め検討する時期がきている。今後の利用方法等について、広く市民に意見を頂き対処してはどうかと思うが、この点についてお伺いしたい。

市役所本庁が非常に手狭なため、旧阿波町庁舎の本館一階を書庫として使用している。また現在、市が保有する土地・建物等について、台帳の整備を行っており、その台帳の整理ができ次第、処分等を含め計画をしていきたいと考えている。

合併特例債の現状と、今後の発行計画についてであるが、平成十七年度から十九年度に、計画に基づき四十億円弱が発行されている。認められた発行額は総額で合計百九十八億円である。また、特例債の発行期限が

残り七年少々になり、ここ二三年の発行計画が行政の大きな課題であると思うが、今後の計画について説明願いたい。

平成二十年度以降の発行予定額は、今分かっている段階で、基金造成、地方道整備、基盤整備に約十六億八千五百万円程度となっている。

香西和好 議員
(公明党)



妊婦の無料健診について、現在阿波市では二回であるが、五回以上に拡充してはどうか。

財政状況を勘案し、来年度以降に向け検討していく。

今後の少子化対策は、どのように対応していくのか。

重要課題ととらえ、厳しい財政状況の中経費削減に努力し、子育て中の家庭の負担軽減の施策等に全力を尽くしたい。

妊婦に優しい環境づくりのために、マタニティマークを導入してはどうか。

平成二十年度に向けて母子手帳等と一緒に交付できるか十分検討していきたい。

市内の幼稚園、小・中学校の訪問時に、数々の要望があったが、緊急を要するもの、危険な場所の解消等について優先的に取り組んではどうか。

施設面、教材教具等多くの要望があった。現在、それらの要望に応えるべく、学校の安心安全に努めている。

学校給食費の滞納分を教職員が支払っていることがあるようだが、教育現場の先生方に負担をかけるための方策は、

支払いが困難な家庭と、十分支う経済力のある家庭とがあると思われるが、今後よく考えていきたい。

正木文男 議員
(無所属)



阿波市まちづくりの具体的内容は、また、重点項目についてもっと議論してもらいたい。

阿波市のまちづくりを進めるため、合併特例債の活用など、どの様な予算で、何を重点に、どの様な優先順位で取り組もうとしているのか。

阿波市総合計画に基づき、合併特例債を活用しながら、CATV整備事業など実施している。今後は、より具体的な計画取りまとめのため、議会や各担当の意見を集約し取り組みたい。

第二十二回全国国民文化祭に、阿波市としての様な取り組みを考えているのか。

土成農業者トレンスを主催場に、十一月三日、四日の二日間、生活文化フェスティバル手工芸展を主な事業として、市民の応援を頂き取り組む。

土成、脇間町のインターチェンジ設置に向けた、現在の取り組み状況は、

利用台数の確保、費用対効果等の厳しい条件はあるが、不可能ではないので、今後専門家の意見も聞き、議会の皆様とも協議しながら取り組みたい。

本市の観光資源である土柱の観光開発は、市活性化のためにも重要と考えるが、どの様に取り組もうとしているのか。

周辺の夜間照明、遊歩道、案内板等の整備を行ってきた。今後は観光ポスターや、大阪・淡路方面へのPRに取り組む。

篠原啓治 議員
(無所属)



地方交付税、交付金等の大幅削減に対し、自主財源増額確保の手法は、

野球場等スポーツ公園など施設の命名権の売却、市有地の売却・貸与、指定管理者制度導入の促進、CATVのCM放送、広報紙・封筒・ホームページの広告収入といったものを、各課から、例えば若い人を中心にアイデアを出してもらい、検討委員会を立ち上げて、今後積極的に進め、自主財源増額確保に努めたい。

後期高齢者医療制度について、阿波市にどのような影響があるのか。

阿波市における後期高齢者医療制度の該当者は、平成二十年四月で六千四百八十人の見込みである。今後高齢化の進展に伴い負担は増加すると思う。保険料を滞納した場合、滞納が一年を経過した者に対し資格証明書を交付する。

老人保健法の中で、医療給付を受ける者には資格証明書等発行の対象から外されるとあるが、この制度での対応は、

国民健康保険と同様の措置を採るといことで、資格証明書の発行等について、現在広域連合の方で検討している。

月岡永治 議員
(志政クラブ)



防災行政について、本市における地震対策の指針は、

阿波市地域防災計画では、地震等に対処するための事項を

松永 渉 議員
(無所属)



定め、住民の生命・財産を保護し、被害を最小限に止めることを計画の指針としている。

生命・財産を守るための、住民の意識改革と、自助・共助による方策は、

災害時には、初期消火、被災者の救護等の防災活動が、自主的かつ組織的に行うことが非常に効果的と考えられる。消防機関等の活動と相まって、地域住民が自主的に活動する体制の確立に向け、今後とも自主防災組織の育成・強化を図りたい。

庁舎及びまちづくりについて、現在の取り組みと今後の計画は、また、ターゲットを何処に置き、本市の特色をどのように出そうとしているのか。

本年、庁内の庁舎検討委員会を立ち上げ、資料の比較検討意見の取りまとめ作業等、今後積極的に取り組みたい。年度内に成果を資料とし、議会庁舎特別委員会でご協議頂ければと思う。また、学校教育施設の整備等、総合計画に掲げた重点目標を基本に、様々な分野でまちづくりを進めていきたい。

板野郡西部学校給食組合が、三十年以上、無公募、無試験、各首長推薦により公務員採用をしてきた問題について、市長推薦に至るまでの選考方法は、

市長が適任者を推薦した。公募、選考委員会、選考基準、資格、年齢制限とにもない。

憲法十四條、法の下の平等、チャンスは平等に与えられたか。地公法十五條、採用時の能力の実証は。地公法十三條及び十六條、市民が公務員となることについて、競争試験でも選考でも受ける権利があるにも関わらず、公務員の募集が知られなかつた法的根拠は、



答 選挙は、特定の者が特定の職に就く適格性を確認する方法であり、国民に対して平等な条件で公開する法的制約はなく、地公法に選挙の方法等の規定がない。すべてが任命権者にゆだねられている。

問 憲法第十五条第一項には、公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利であると規定されている。今回の無公募、無試験の採用については、私の仕事、行政をチェックする能力のなさと、議員活動の怠慢でもある。市民の皆様に対して本当に申しわけなかった。

吉川精二 議員
(飛翔)



問 阿波市ケーブルネットワーク施設整備事業について、この際、字幕だけでなく音声を通して、両面から伝達ができるよう取り組んでいただきたい。

答 A・C・N・2チャンネルの字幕放送については、音声が出るように整備する計画である。

問 老人ホーム吉田荘の指定管理者制度導入について、また、利用者へのサービスが従来どおり提供できるように。

答 九月に方向性を報告できる状況と六月議会でご答弁したが、報告できていない。外部検討委員会の中、将来性、民営化等について、民間の委員の方々の意見を踏まえて、十二月に、指定管理者の条例改正等報告ができるものと思っている。

問 渇水期に水不足になる恐れがある市場町地域の上水道の水源について。

答 来年から、国においてもライフラインの整備計画を出す必要も出てきている。水源地の確保ということも大事であり、国の新しい整備計画による補助金制度等もあるので、抜本的な水

道全体の整備計画を来年度から取り組み、早く結論が出るようにしたいと考えている。

武田 矯 議員
(志政クラブ)



問 児童の遊び場について、阿波市には、夏場子供が水遊びをする所が少ない。特に西部に少ない。土柱周辺のそよかぜ広場辺りに整備してはどうか。

答 本市には、吉野ウォータerparkという水遊びができる所がある。中でもウォータースライダーは、徳島市にある施設と現在県下でも二か所にしかない。議員の提案はすばらしいことではあるが、現時点では難しい状況でなからうかと思う。

問 農地・水・環境保全向上対策支援事業について、阿波市では約二千町歩協定を結んでいるそうだが、経緯について説明をお願いしたい。(一反当り一年間で、水田四千四百円、畑二千八百円、草地四百円。)

答 土地改良区だけが行うのではなく、集落であったり、ボランティア組織等が一体となって推進するのがこの事業である。昨年八月から本年一月にかけて、県、国の説明会が、市内の土地改良区、阿波市ともに七回程度開催された。阿波市では、約半分が協定を結んでいない。薬剤師谷もその中に入っている。来年度、要望がある方のためにも、難しい状況ではあるが、県に強く要望してまいりたいと思う。

吉田 正 議員
(アスカ2)



問 善入寺島内の汚泥肥料大量不法投棄について、阿波市の行政区域内の善入寺島耕作地に、大量の汚泥肥料が不法投棄されている。被害拡大を未然に防ぐため、阿波市議会が、徳島県知事に撤去を求める意見書を提出しているが、行政の対応と今後の方針について。

答 この問題は、県が汚泥肥料と考えている。市としては、搬入量が大量で、耕作肥料と考えられず、現地調査、及び関係機関と協議を重ね対応している。今後、国、県に早期撤去を要望する姿勢で臨みたい。

問 県は、汚泥発酵肥料との見解だが、阿波市の住民団体「撤去を求める会」の署名活動で、一万五千人超の署名者があり、県知事に書類の提出予定がある。今後市は、上級機関、住民団体と積極的に協議し、早く解決できるような要望する。

問 災害時における近隣市町村との連絡連携対策はとられているか。また、緊急活動車両の準備はできているのか。

答 徳島県市町村消防応援協定を、平成十年四月一日に、四十九消防組合等と締結している。

している。地域住民と見解が分かれ、住民団体が告訴し司法に移っているが、行政は成り行きを見守ることなく、関係機関、市民団体等と、今後も充分連絡をとり、地域の環境を守るため積極的に協議に入っていきたい。

森本節弘 議員
(志政クラブ)



問 社会資本の品質・維持管理について、市内の橋梁等構造物の維持管理、調査はできているか。

答 阿波市内の全橋梁数六百十四橋のうち、十五m以上で架設三十年以上の橋梁が四十五橋あり、不明の分も含めると、もう少し多いと思われる。国においても長寿命化修繕計画策定事業を創設しており、本市においても必要に迫られた修繕に加え、今後老朽化する橋梁に対しても、予防的な修繕計画を来年度以降策定していきたいと思う。

平成19年第3回 阿波市議会定例会 議決結果一覧表

議案番号	議案名	議決結果
議案第60号	平成18年度阿波市一般会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第61号	平成18年度阿波市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第62号	平成18年度阿波市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第63号	平成18年度阿波市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第64号	平成18年度阿波市伊沢谷簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第65号	平成18年度阿波市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第66号	平成18年度阿波市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第67号	平成18年度阿波市特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第68号	平成18年度阿波市御所財産区特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第69号	平成18年度阿波市水道事業会計決算認定について	認定
議案第70号	平成19年度阿波市一般会計補正予算(第2号)について	原案可決
議案第71号	平成19年度阿波市介護保険特別会計補正予算(第2号)について	原案可決
議案第72号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	原案可決
議案第73号	動産の取得について(消防ポンプ自動車の購入)	原案可決
議案第74号	阿波市道路線の認定について	原案可決
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	原案どおり答申
発議第4号	道路整備の促進と道路財源確保に関する意見書の提出について	原案可決

補正予算の説明

- 一般会計/補正予算額は、527,000千円で、補正後の予算は、19,724,000千円である。
- 介護保健特別会計/補正予算額は、36,199千円で、補正後の予算は、3,527,898千円である。

常任委員会視察報告

… 総務常任委員会 …

(10月23日~24日)

調査先

- 岡山県井原市
平成17年3月1日 2町を編入合併
- 広島県庄原市
平成17年3月31日 1市6町が新設合併

主な調査内容

- 庁舎建設について
- 国民健康保険税の収納状況(率)等について
- その他
 - ・ 指定管理者制度の導入状況等について
 - ・ 行財政改革の進捗状況について



井原市役所本庁舎



庄原市役所での研修



あわら市役所での研修



周南市役所での研修

… 文教厚生常任委員会 …

(11月13日~14日)

調査先・主な調査内容

- 福井県あわら市
 - ・ 保育所民営化について
 - 福井県鯖江市
 - ・ 少子化対策事業について
- 〔住みよさランキング上位の理由〕
〔出生率の高い理由 等〕

… 産業建設常任委員会 …

(11月7日~9日)

調査先・主な調査内容

- 山口県周南市
 - ・ UJIターン・団塊世代支援について
 - ・ 議会運営における先進的事例
- 佐賀県武雄市
 - 「頑張る地方応援プログラム」
 - ・ 武雄ブランド化プロジェクトについて
 - ・ 武雄市定住化促進プロジェクトについて

暑かった夏も終わりはや師走となりました。本年が皆様にとって良い年でしめくぐれませうようお祈りし、議会だより第六号をお届けいたします。
(正木)

〈議会だより編集感想〉